



2023年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月13日

上場会社名 メディアファイブ株式会社
コード番号 3824 URL <https://www.media5.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 活
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 川上 隆幸 TEL 092-762-0555
定時株主総会開催予定日 2023年8月24日 有価証券報告書提出予定日 2023年8月25日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	1,747	2.9	18	40.0	17	44.2	8	71.7
2022年5月期	1,799	17.1	30		30		29	

(注) 包括利益 2023年5月期 8百万円 (71.7%) 2022年5月期 29百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	9.01		2.4	2.3	1.0
2022年5月期	31.87		9.0	4.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 百万円 2022年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	712	356	50.0	378.92
2022年5月期	781	347	44.5	369.91

(参考) 自己資本 2023年5月期 356百万円 2022年5月期 347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	24	17	7	364
2022年5月期	65	5	0	414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年5月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	903	3.0	10		13		13		14.23
通期	1,847	5.7	10	42.9	6	59.5	4	44.1	5.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期	986,000 株	2022年5月期	986,000 株
期末自己株式数	2023年5月期	46,000 株	2022年5月期	46,000 株
期中平均株式数	2023年5月期	940,000 株	2022年5月期	940,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	1,645	0.9	19	0.8	19	7.6	11	48.5
2022年5月期	1,630	18.7	19		20		22	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	12.31	
2022年5月期	23.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年5月期	648		313		48.3	333.33		
2022年5月期	689		301		43.7	321.03		

(参考) 自己資本 2023年5月期 313百万円 2022年5月期 301百万円

2. 2024年5月期の個別業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	867	7.8	10		11		12.00	
通期	1,748	6.3	6	64.1	4	59.1	5.03	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され緩やかな回復が見られたものの、ウクライナ情勢や中国・台湾問題等の地政学リスクや物価の急激な高騰など、先行きが不透明な状態が続いております。

企業がウィズコロナの生活様式で確立されたテレワークやオンラインを活用した経済活動を常態化させる動きと、以前の状態へ戻す動きとに二極化する一方、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、社会全体としてIT活用の流れが一層増加しており、企業によるIT関連への投資意欲は高く、当社が属する情報サービス業界においては、慢性的にIT人材が不足している状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは、人材確保・育成のための先行投資としてITエンジニア育成研修を拡大し、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。また、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園薬院」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるSES事業は、ITエンジニアの需要が高まっていることを背景として、新規取引先の獲得及び既存取引先における契約単価交渉を行ってまいりました。

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、内装工事等の案件を手掛けております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,747,502千円（前連結会計年度は1,799,188千円）、売上総利益623,350千円（同575,896千円）、営業利益18,347千円（同30,558千円）、経常利益17,064千円（同30,590千円）、親会社株主に帰属する当期純利益8,467千円（同29,960千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

①SES事業

主要事業であるSES事業は、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、取引先への契約単価交渉や戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は1,533,248千円（前連結会計年度は1,558,050千円）、セグメント利益は349,474千円（同302,588千円）となりました。

②ソリューション事業

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、中規模・小規模のシステム開発案件の受注、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスの提供を安定的に行っております。また、今後の業容拡大を目指し営業活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は114,054千円（同74,480千円）、セグメント利益は10,381千円（同4,200千円）となりました。

③工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当連結会計年度は、既存先への提案型営業を強化してまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は102,367千円（同168,832千円）、セグメント損失は2,088千円（同セグメント利益9,741千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は712,686千円(前連結会計年度末比69,182千円減)となりました。

流動資産については、現金及び預金364,457千円(同49,826千円減)、売掛金185,184千円(同20,756千円減)、未収入金6,123千円(同1,233千円増)等により582,523千円(同72,639千円減)となりました。

固定資産については、有形固定資産7,313千円(同3,171千円増)、無形固定資産10,266千円(同5,874千円増)、敷金及び保証金44,275千円(同144千円増)、繰延税金資産38,193千円(同5,367千円減)、保険積立金17,754千円(同1,775千円増)等により130,162千円(同3,457千円増)となりました。

(負債)

負債合計は356,504千円(前連結会計年度末比77,649千円減)となりました。

流動負債については、買掛金7,622千円(同20,203千円減)、短期借入金15,000千円(同増減なし)、未払費用114,701千円(同19,425千円減)、未払消費税等19,583千円(同27,376千円減)、未払法人税等5,387千円(同10,920千円減)、未払金20,230千円(同1,729千円増)、預り金20,538千円(同266千円増)等により233,024千円(同58,929千円減)となりました。

固定負債については、長期借入金123,480千円(同18,720千円減)により123,480千円(同18,720千円減)となりました。

(純資産)

純資産合計は356,182千円(前連結会計年度末比8,467千円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、364,457千円(前連結会計年度末は414,283千円)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24,488千円(同65,804千円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益17,064千円、売上債権の減少額38,690千円、仕入債務の減少額20,203千円、未払費用の減少額19,425千円、未払消費税等の減少額27,376千円、法人税等の支払額16,976千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17,537千円(同5,039千円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10,706千円、無形固定資産の取得による支出7,399千円、敷金及び保証金の差入による支出2,460千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,800千円(同4千円)となりました。これは、短期借入れによる収入50,000千円、短期借入金の返済による支出50,000千円、長期借入金の返済による支出7,800千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され緩やかな回復が見られたものの、ウクライナ情勢や中国・台湾問題等の地政学リスクや物価の急激な高騰など、先行きが不透明な状態が続くものと懸念されます。また、企業がウィズコロナの生活様式で確立された、テレワークやオンラインを活用した経済活動を常態化させる動きと、以前の状態へ戻す動きに二極化する一方、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、社会全体としてIT活用の流れが一層増加しており、企業によるIT関連への投資意欲は高く、当社が属する情報サービス業界においては、慢性的にIT人材が不足する状況が続くと想定されます。

そのような環境の中、主要事業の業績向上の源泉となるITエンジニアの採用・確保のため、人事評価制度を改変し、従業員の適正な評価を行いました。また、処遇改善や時間有給休暇制度の導入など、様々な施策を行うことで人材確保に注力してまいりましたが、従前の予想以上に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況から、2022年7月14日に公表いたしました中期経営計画「DXリベンジャーズ2025」について、見直すことといたしました。新たな中期計画につきましては、人材確保のための施策等を検討した後に速やかに開示させていただきます。なお、次期（2023年6月1日～2024年5月31日）の連結業績予想といたしましては、現時点での経済活動を前提として算定しておりますが、売上高1,847百万円、営業利益10百万円、経常利益6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,283	364,457
売掛金	205,940	185,184
契約資産	17,934	—
仕掛品	845	11,206
原材料及び貯蔵品	228	282
未収入金	4,890	6,123
未収還付法人税等	—	3,450
前払費用	9,123	9,660
その他	3,088	2,629
貸倒引当金	△1,173	△470
流動資産合計	655,162	582,523
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	756	0
車両運搬具(純額)	3,044	6,138
工具、器具及び備品(純額)	341	1,175
有形固定資産合計	4,142	7,313
無形固定資産		
ソフトウェア	850	10,266
ソフトウェア仮勘定	3,541	—
無形固定資産合計	4,391	10,266
投資その他の資産		
長期前払費用	2,121	2,009
保険積立金	15,979	17,754
敷金及び保証金	44,130	44,275
従業員に対する長期貸付金	6,364	4,334
繰延税金資産	43,560	38,193
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	118,171	112,582
固定資産合計	126,705	130,162
資産合計	781,868	712,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,825	7,622
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	7,800	18,720
未払金	18,501	20,230
未払費用	134,127	114,701
未払法人税等	16,308	5,387
未払消費税等	46,960	19,583
契約負債	5,055	11,123
預り金	20,272	20,538
その他	103	116
流動負債合計	291,953	233,024
固定負債		
長期借入金	142,200	123,480
固定負債合計	142,200	123,480
負債合計	434,153	356,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,925	198,925
資本剰余金	164,625	164,625
利益剰余金	△7,011	1,455
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	347,715	356,182
純資産合計	347,715	356,182
負債純資産合計	781,868	712,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,799,188	1,747,502
売上原価	1,223,291	1,124,151
売上総利益	575,896	623,350
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,928	27,396
役員報酬	97,560	105,733
従業員給料	151,956	161,901
従業員賞与	31,565	33,156
退職金	-	210
法定福利費	34,670	34,589
旅費及び交通費	19,459	27,316
地代家賃	47,793	50,250
減価償却費	3,033	8,125
支払報酬	17,566	20,914
貸倒引当金繰入額	717	△549
その他	113,087	135,957
販売費及び一般管理費合計	545,338	605,002
営業利益	30,558	18,347
営業外収益		
受取利息	292	224
保育事業収益	44,817	40,058
雑収入	333	5,472
営業外収益合計	45,444	45,755
営業外費用		
支払利息	673	577
保育事業費用	44,737	46,461
営業外費用合計	45,411	47,038
経常利益	30,590	17,064
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	312	-
特別損失合計	312	0
税金等調整前当期純利益	30,278	17,064
法人税、住民税及び事業税	12,410	3,230
法人税等調整額	△12,092	5,367
法人税等合計	318	8,597
当期純利益	29,960	8,467
親会社株主に帰属する当期純利益	29,960	8,467

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	29,960	8,467
包括利益	29,960	8,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,960	8,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	198,925	164,625	△36,972	△8,823	317,754
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	29,960	—	29,960
当期変動額合計	—	—	29,960	—	29,960
当期末残高	198,925	164,625	△7,011	△8,823	347,715

	純資産合計
当期首残高	317,754
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,960
当期変動額合計	29,960
当期末残高	347,715

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	198,925	164,625	△7,011	△8,823	347,715
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	8,467	—	8,467
当期変動額合計	—	—	8,467	—	8,467
当期末残高	198,925	164,625	1,455	△8,823	356,182

	純資産合計
当期首残高	347,715
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,467
当期変動額合計	8,467
当期末残高	356,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,278	17,064
減価償却費	6,267	9,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	717	△702
受取利息	△292	△224
支払利息	673	577
減損損失	312	—
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△49,971	38,690
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,835	△10,414
仕入債務の増減額(△は減少)	9,337	△20,203
未払費用の増減額(△は減少)	38,360	△19,425
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,152	△27,376
未払金の増減額(△は減少)	△3,325	1,729
預り金の増減額(△は減少)	1,266	266
契約負債の増減額(△は減少)	5,055	6,067
その他	2,097	△2,265
小計	70,764	△7,156
利息の受取額	292	224
利息の支払額	△675	△579
法人税等の支払額	△5,905	△16,976
法人税等の還付額	1,328	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,804	△24,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△665	△10,706
無形固定資産の取得による支出	△4,541	△7,399
敷金及び保証金の差入による支出	△3,464	△2,460
敷金及び保証金の回収による収入	1,120	1,059
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,511	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,039	△17,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,800
配当金の支払額	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△7,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,760	△49,826
現金及び現金同等物の期首残高	353,523	414,283
現金及び現金同等物の期末残高	414,283	364,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,153千円は、「契約負債の増減額(△は減少)」5,055千円、「その他」2,097千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「SES事業」、「ソリューション事業」及び「工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「SES事業」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業。また、東京地区を中心に、大規模なシステムの運用・サポート業務を行う事業です。

「ソリューション事業」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,558,050	72,305	168,832	1,799,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,175	—	2,175
計	1,558,050	74,480	168,832	1,801,363
セグメント利益	302,588	4,200	9,741	316,529
セグメント資産	167,149	2,373	100,618	270,141
その他の項目				
減価償却費	3,417	—	157	3,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,888	—	—	4,888

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,533,248	112,006	102,247	1,747,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,048	120	2,168
計	1,533,248	114,054	102,367	1,749,670
セグメント利益又はセグメント損失(△)	349,474	10,381	△2,088	357,767
セグメント資産	191,432	14,272	72,940	278,645
その他の項目				
減価償却費	2,458	—	157	2,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,399	—	—	7,399

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,801,363	1,749,670
セグメント間取引消去	△2,175	△2,168
連結財務諸表の売上高	1,799,188	1,747,502

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	316,529	357,767
セグメント間取引消去	△575	△3,640
全社費用(注)	△285,395	△335,779
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	30,558	18,347

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	270,141	278,645
セグメント間取引消去	△211	△101
全社資産(注)	511,938	434,141
連結財務諸表の資産合計	781,868	712,686

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,575	2,616	2,691	6,443	6,267	9,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,888	7,399	318	10,706	5,206	18,106

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天銀行株式会社	233,103	S E S 事業、ソリューション事業
株式会社システムデザイン	186,447	S E S 事業

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天銀行株式会社	263,149	S E S 事業、ソリューション事業
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	217,543	S E S 事業

(注) 株式会社インフォメーション・ディベロプメントは、2023年4月1日に、株式会社システムデザインを吸収合併しております。そのため、2023年3月31日以前は株式会社システムデザイン、2023年4月1日以降は株式会社インフォメーション・ディベロプメントとの売上高を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	SES事業	ソリューション事業	工事関連事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	312	—	—	312

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	369.91円	378.92円
1株当たり当期純利益	31.87円	9.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	347,715	356,182
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	347,715	356,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	940,000	940,000

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
(1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	29,960	8,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	29,960	8,467
期中平均株式数(株)	940,000	940,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。